

# 学校卒業後における障害者の学びの支援推進事業

令和7年度予算額 124百万円  
(前年度予算額 136百万円)



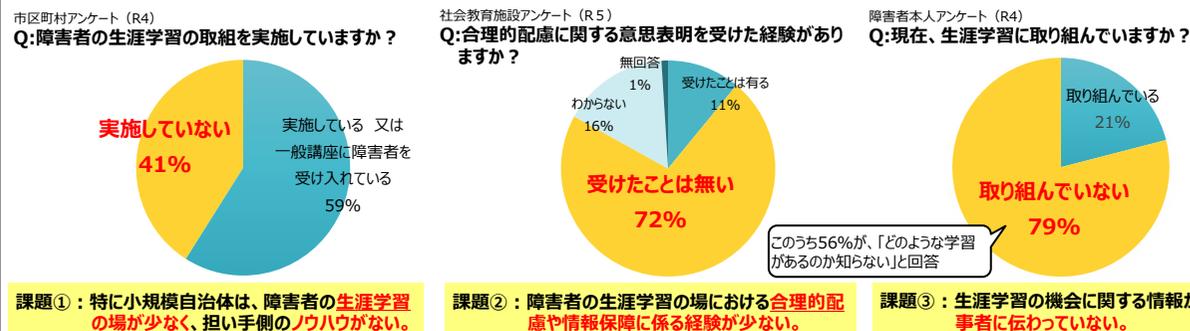
文部科学省

令和6年度補正予算額 9百万円

## 趣旨・背景

障害者権利条約の批准や障害者差別解消法の成立等により、**学校卒業後の障害者に対する生涯学習の機会の確保**が求められている。また近年、社会からの要請として、差別解消法や読書バリアフリー法等の施行により**合理的配慮や情報保障への対応が急務**となる中で、実態把握・モデル開発・普及啓発等の取組を進め、「**障害の有無に関わらず共に学び、生きる共生社会**」の実現を目指す。

## 障害者の生涯学習の推進に関する現状と課題



「障害者基本計画（第5次）」（令和5年3月14日閣議決定）  
地域における**学校卒業後の学習機会の充実**のため、教育・療育機関は、関係機関と連携して**生涯学習を支援する機関としての役割を果たす**。

「第4期教育振興基本計画」（令和5年6月16日閣議決定）  
誰もが、障害の有無にかかわらず共に学び、生きる共生社会を実現するため、**障害者の生涯学習の充実に向けて、社会教育施設や民間団体における取組、大学等における公開講座といった学びの場・機会の提供等の取組の推進を図る**。

「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和6年6月21日閣議決定）  
6. 幸せを実感できる包摂社会の実現  
(1) 共生・共助・女性活躍社会づくり  
(共生)  
第5次障害者基本計画に基づく障害者の就労や地域生活の支援及び**生涯学習の推進**、…  
(中略) …の**促進を図る**。  
(2) 安全・安心で心豊かな国民生活の実現  
(文化芸術・スポーツ)  
… (中略) …書籍を含む文字・活字文化の振興（書店と図書館等との連携促進及び**読書バリアフリーの推進**を含む）や書店の活性化を図る。

## 事業内容

障害者の日常生活の近くにある市区町村等における取組を中心に、福祉関係者等との連携などにより、合理的配慮等を考慮した学びの機会の充実を図る。

### 障害者の学びの場における情報保障についての実態調査 【9百万円(R6補正)】

近年、**読書バリアフリー法(R1)**や**情報コミュニケーション法(R4)**の施行など**情報保障への関心が高まる**中で、障害者等が学びの機会から除外されることのないよう実態把握が必要。

◆**読書バリアフリー法基本計画の着実な実施のため、全国的な実態調査により、各取組の進捗状況を把握する。**

### 生涯を通じた共生社会の実現に関する調査研究 【3百万円(3百万円)】

施策の着実な推進のため、障害者が学習活動に参加する際の阻害要因・促進要因について、**障害当事者はもとより、実施主体として期待される自治体や社会教育施設、高等教育機関等に対する定期的な調査が必要**。



(コンソーシアム会議の様子)

- 例1  
車いす利用者だけダンスを学びたい！  
→上半身だけで表現できるダンス  
にアレンジして提供
- 例2  
弱視のため一般的な文字サイズの資料が読めない  
→文字を拡大した資料を作成・提供

(合理的配慮の具体例)

### 地域における持続可能な学びの支援に関する実践研究 【97百万円(108百万円)】

都道府県レベルのネットワーク構築や、地域レベルの学習機会の拡充、民間団体や大学等によるモデル開発など新たな学びの場の創出等を推進し、**合理的配慮の観点を踏まえながら、継続的な障害者の生涯学習の機会を確保し、その成果を発信**。



(障害者参加型フォーラム)

### 普及・啓発活動の強化 【24百万円(24百万円)】

障害者の生涯学習の充実には関係者を増やすことが重要。生涯学習の担い手の育成や学習環境の質的・量的な充実を図るため、関係者が集う**コンファレンス**や、**障害者参加型のフォーラム**等の普及啓発活動を積極的に実施。



(事例集の発行)

### アウトプット (活動目標)

- 実践研究事業による都道府県（指定都市）等の**主体的な連携体制の構築**
- 多様な生涯学習プログラムのモデル開発・実施**
- 普及・啓発事業の実施による**成果の共有**

### 中期アウトカム

- 自治体の障害者計画に位置付けられるなど、**障害者の生涯学習への関心が高まる**。障害への理解が深まる。
- 障害者のニーズに対応した**多様な生涯学習プログラムが増加**。
- 障害者の生涯学習の担い手人材が増加。

### 長期アウトカム

学校卒業後の障害者の身近に生涯学習の機会（学習・スポーツ・文化等の活動機会）が充実し、障害の有無に関わらず、共に学び生きる、共生社会が実現する。  
**令和9年度に「障害者本人等が身近に生涯学習の機会がある」と回答する割合を50%へ増加**（平成30年度は34.3%）

(担当：総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課)